平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 株式会社 関東つくば銀行

上場取引所

コード番号 8338

URL http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/ (役職名) 取締役頭取

(氏名) 木村 興三

代表者 問合せ先責任者(役職名)上席執行役員総合企画部長

(氏名) 木城 洋

TEL 029-859-8111

四半期報告書提出予定日

平成22年2月12日

特定取引勘定設置の有無

配当支払開始予定日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日~平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

· · · = · · · · · · · · · · · · · · · ·									
	経常収	は益	経常利	l益	四半期純利益				
	百万円	%	百万円	%	百万円	%			
22年3月期第3四半期	26,290	△0.8	107		114	_			
21年3月期第3四半期	26,528	_	△3,266	_	△1,744	_			

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	2.02	1.93
21年3月期第3四半期	△31.12	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	1,347,189	38,680	2.8	630.01
21年3月期	1,313,111	30,328	2.2	482.82

(参考) 自己資本

22年3月期第3四半期 38,378百万円

21年3月期 30,095百万円

- (注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
- (注2)「銀行法14条2の規定に基づき、銀行が保有するその資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18 年金融庁告示第19号)に基づき算出する自己資本比率(国内基準)については、決算説明資料の3ページをご覧ください。

2. 配当の状況

		1株当たり配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計						
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭						
21年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00						
22年3月期	_	0.00	_								
22年3月期 (予想)				0.00	0.00						

- (注)配当予想の当四半期における修正の有無 無
- (注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況は、3ページ「種類株 式の配当の状況」をご覧ください。
- 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常和	引益	当期純	1株当たり当期純利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	36,300	4.9	900	_	△2,200	_	△26.86

- (注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無
- (注)業績予想は、平成22年3月1日の株式会社茨城銀行との合併を前提としております。なお、詳細については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 56,617,736株 21年3月期 56,583,108株 ② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 194,851株 21年3月期 192,470株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 56,399,472株 21年3月期第3四半期 56,043,186株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	1株当たり配当金					
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年 間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
第一回優先株式						
21年3月期	_	0 00	_	0 00	0 00	
22年3月期	—	0 00	—			
22年3月期				0 00	0 00	
(予想)				0 00	0 00	

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益などのその他業務収益が増加したものの、貸出金利息などの資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比2億37百万円減少し、262億90百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息などの資金調達費用および有価証券関係費用が減少したことなどにより、前年同期比36億12百万円減少し、261億82百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比33億74百万円増加し、1億7百万円となりました。

また、四半期純利益は前年同期比18億58百万円増加し、1億14百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比340億円増加し、1兆3,471億円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比83億円増加し、386億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は個人預金が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度末比250億円増加し、

1兆2,186億円となりました。

貸出金は、中小企業等貸出の減少などにより、前連結会計年度末比203億円減少し、9,172億円となりました。 また、有価証券は、前連結会計年度末比16億円減少し、2,332億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当行は、監督官庁の認可を前提として、平成22年3月1日を効力発生日として株式会社茨城銀行と合併し、新銀行を創設する予定であります。そのため、平成22年3月期の通期業績予想は、合併を考慮した新銀行での業績見込みとなっております。

<平成22年3月期の損益見込の考え方(①+③)>

基本的な考え方としましては、当行(存続会社)の11ヶ月間の損益に、筑波銀行(新銀行)の1ヶ月間の 損益を合算したものを、平成22年3月期の通期業績予想計数としております。

21.	4. 1		22.	3.1合併	22. 3. 31
関東つくば銀行	(存続会社)	1		筑波銀行	
茨城銀行		2		3	

- ① 関東つくば銀行: 平成21年4月1日~平成22年2月28日までの11ヶ月間の損益が合算対象となります。
- ② 茨 城 銀 行 : 平成21年4月1日~平成22年2月28日までの11ヶ月間の損益については、平成22年3月1日

の効力発生日をもって「企業結合会計基準」に準じて、損益を含めた純資産(諸資産)

を当行が、原則時価で受入することとなります。

③ 筑 波 銀 行 : 新銀行の平成22年3月の1ヶ月間のみの損益が当行への合算対象となります。 (新銀行)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により 算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、一部、計算要素で重要性の乏しい項目等について見積り計数を使用しております。また、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果に必要な修正を行い適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	49, 485	53, 156
コールローン及び買入手形	90, 000	30,000
買入金銭債権	1,008	1, 119
商品有価証券	210	162
金銭の信託	3, 011	1, 934
有価証券	233, 238	234, 848
貸出金	917, 276	937, 591
外国為替	2,021	1, 208
リース債権及びリース投資資産	4, 182	4, 502
その他資産	14, 598	12, 485
有形固定資産	12, 902	8, 683
無形固定資産	2, 914	2, 916
繰延税金資産	9, 418	9, 537
支払承諾見返	30, 228	37, 428
貸倒引当金	△23, 307	△22, 464
資産の部合計	1, 347, 189	1, 313, 111
負債の部		
預金	1, 218, 600	1, 193, 557
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借用金	11, 683	12, 027
外国為替	19	5
社債	5, 340	2, 700
その他負債	18, 229	12, 165
賞与引当金	121	472
退職給付引当金	2, 915	2, 840
役員退職慰労引当金	143	149
睡眠預金払戻損失引当金	231	248
偶発損失引当金	370	460
再評価に係る繰延税金負債	626	728
支払承諾	30, 228	37, 428
負債の部合計	1, 308, 509	1, 282, 783

(単位:百万円)

		(1 2 1 / 1 / 1 / 1
	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	31, 368	31, 368
資本剰余金	9, 376	10, 758
利益剰余金	816	△829
自己株式	△261	△260
株主資本合計	41, 299	41, 037
その他有価証券評価差額金	△2, 765	△11,019
繰延ヘッジ損益	△384	△300
土地再評価差額金	229	378
評価・換算差額等合計	△2, 921	△10, 941
少数株主持分	301	232
純資産の部合計	38, 680	30, 328
負債及び純資産の部合計	1, 347, 189	1, 313, 111

(2)【四半期連結損益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
経常収益	26, 528	26, 290
資金運用収益	19, 199	18, 215
(うち貸出金利息)	16, 191	15, 430
(うち有価証券利息配当金)	1, 963	1, 802
役務取引等収益	3, 779	3, 951
その他業務収益	348	1, 168
その他経常収益	3, 200	2, 955
経常費用	29, 795	26, 182
資金調達費用	3, 939	3, 228
(うち預金利息)	2, 988	2, 366
役務取引等費用	1, 393	1, 373
その他業務費用	3, 481	713
営業経費	15, 350	15, 274
その他経常費用	5, 631	5, 593
経常利益又は経常損失(△)	△3, 266	107
特別利益	2, 178	684
貸倒引当金戻入益	1,543	_
償却債権取立益	370	555
退職給付信託設定益	263	73
固定資産受贈益	_	55
特別損失	221	401
固定資産処分損	23	4
減損損失	146	314
合併関連費用	51	82
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1, 309	391
法人税、住民税及び事業税	63	132
法人税等調整額	348	74
法人税等合計	412	207
少数株主利益	22	69
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,744	114

- (3) 継続企業の前提に関する注記
 - 当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) 該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) 該当事項はありません。

平成22年3月期第3四半期 決 算 説 明 資 料



平成22年3月期 第3四半期決算説明資料

(平成21年4月1日 ~ 平成21年12月31日)

1. 損益の概況

【単体】

	単作.	4						E. No. Follow
						平成22年3月期		平成21年3月期
						第3四半期	前年同期比	第3四半期
NII.		74	,lam	<i>~</i>		(9ヶ月)		(9ヶ月)
業			粗	利	益	17, 595	3, 476	14, 119
	資	金		利	益	15, 045	△ 321	15, 366
	役	務取	引	等	利益	2, 092	208	1, 884
	そ	の他	業	務	利益	457	3, 587	△ 3, 130
経	費(除く	臨時	処	理分)	14, 478	△ 266	14, 744
	人		件		費	6, 953	179	6, 774
	物		件		費	6, 854	△ 419	7, 273
	税				金	670	△ 27	697
業	務 純	益(一	般貸	倒繰	入前)	3, 116	3, 740	△ 624
	除く	債券5勘定	定尻(コ	ア業績	务純益)	2, 609	184	2, 425
_	般貨	資 倒 弓	一当	金絲		532	532	_
業		務		純	益	2, 584	3, 208	△ 624
	うち	国債等個	責券指	益(5		506	3, 556	△ 3,050
臨		時		損	益	△ 2,800	306	△ 3, 106
	うち	株式等	6 損益	1 (3 萬	カ定尻)	△ 172	1, 315	△ 1,487
	うせ	ち不良	人債	権奴	埋 額	1, 667	553	1, 114
	1	貸出金	え 償	却 ·	放 棄	477	△ 443	920
	1	固別貸價	到引出	金紅	繰入額	1, 281	1, 281	_
	/	バルク	セー	ール	売 却 損	$\triangle 0$	1	△ 1
	1	偶発損	失引	当 金	繰入額	△ 90	△ 285	195
経 (△	、は	常 : 経	常	利 損	益 失)	△ 216	3, 514	△ 3,730
特		別		損	益	278	△ 1,856	2, 134
	うち	5 固定	資 産	処力	分損益	\triangle 4	19	△ 23
	[固 定	資 産	至 処	分 損	4	△ 19	23
	うち	5 貸倒	引当	金月	灵 入 益	-	△ 1,721	1,721
	-	一般貸	倒引	当金	繰入額	-	1,931	△ 1,931
	1	固別貸	倒引	当 金	繰入額	-	△ 210	210
	うせ	う償去	[] 債	権取	立益	550	180	370
	うち	退職組	给付 付	言託	設定益	73	△ 190	263
	う	ちき	咸	損	損 失	314	168	146
税 (△		前 四 总引前[半		利 益 損失)	62	1, 658	△ 1,596
法	人税				事業税	35	0	35
法	人	 税	等		整額	104	△ 220	324
	半期	-				△ 77	1, 878	△ 1,955

(単位:百万円) 平成22年3月期 業績予想 (12ヶ月)

700

△ 2,300

【連結】 (単位:百万円)

	<u> </u> 理								(単位:白万円)
							平成22年3月期		平成21年3月期
							第3四半期	前年同期比	第3四半期
連	結	業	務	粗	利	益	18, 028	3, 508	14, 520
	資	金		利		益	14, 995	△ 271	15, 266
		务 取		等	利	益	2, 578	192	2, 386
	その	り他	業	務	利	益	454	3, 587	△ 3,133
営		業		経		費	15, 274	△ 76	15, 350
与		信		費		用	2, 897	1, 956	941
	貸	出	金		償	却	482	△ 455	937
	個 別	貸倒	引当	当 金	繰入	額	1, 880	1,880	I
	一 般	貸倒	引当	当 金	繰入	額	531	531	I
	バル	クー	ヒー	ル	売 却	損	2	△ 2	4
株	式	等	関	係	損	益	△ 172	1, 315	△ 1,487
そ			の			他	423	430	△ 7
経 (△	は	常 経	常	利損	失	益)	107	3, 373	△ 3, 266
特		別		損		益	283	△ 1,673	1, 956
税 (△	金 等 は税金	調 整 注等調		⊸ ,	期 利純損失	益 :)	391	1,700	△ 1,309
法	人税	、住.	民 税	及び	事業	税	132	69	63
法	人	税	等	調	整	額	74	△ 274	348
少	数	株	Ė	È	利	益	69	47	22
四 (△	半しは	期 四 半		屯 純 扌	利 員 失	益)	114	1, 858	△ 1,744

金融再生法開示債権 【単体】 2.

	平成21年12月末	平成20年12月末比	平成20年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14, 527	△ 1,379	15, 906
危 険 債 権	30, 668	△ 3,042	33, 710
要管理債権	2, 449	△ 625	3, 074
合 計	47, 644	△ 5,046	52, 690

(単位: 百万円)
(参考)平成21年9月末
16, 192
28, 761
1, 903
46, 855

(単位: %) 4.92

_								_	
	不	良	債	権	比	率	5. 13	△ 0.48	5. 61

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー により分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成21年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を 基に計上しております。

※債務者区分との関係: 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権 … 要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、

又は貸出条件を緩和している債権

3. 自己資本比率(国内基準) 【連結】

(単位:億円)

	平成21年12月末	平成20年12月末	
① 自己資本比率	9.02 %	△ 0.25 %	9. 27 %
②Tier I	390	△ 75	465
③Tier II	204	20	184
(イ) うち自己資本に計上された 再評価額	3	△ 1	4
(ロ) うち期限付劣後債務等	159	24	135
④ 控除項目	_	-	-
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-	-	-
⑤ 自己資本② + ③ - ④	595	△ 54	649
⑥ リスク・アセット等	6, 601	△ 404	7, 005

(参考) 3	平成21年9	月末
	8.93	%
	393	
	205	
	3	
	159	
	-	
	-	
	599	
	6, 707	

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

(1) その他有価証券

(単位: 億円)

		平成	21年12	2月末		平成20年12月末				
		時価 評価		額		時価	評価差額			
		四十七		うち益	うち損	中分Ⅲ		うち益	うち損	
そ証	の他有価 券	2, 264	△ 27	14	41	2, 428	△ 128	6	134	
	株 式	68	△ 10	0	11	63	△ 18	1	19	
	債 券	1,631	8	9	0	1,912	△ 15	4	20	
	その他	564	△ 25	3	29	452	△ 94	0	94	

		(単位	: 億円)								
(参考)平成21年9月末											
時価 評価差額											
时间		うち益	うち損								
2, 142	△ 41	9	50								
64	△ 14	0	15								
1, 570	4	5	1								
507	△ 31	2	34								

- (注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額(償却原価法、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
 - 2. 有価証券のほか信託受益権を含めております。
 - 3. 変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告 第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額によっております。

(2) 満期保有目的の債券

(単位: 億円)

	平成21年12月末				·	平成20	年12月月	末
	帳簿	含み損	益		帳簿	含み損	益	
	価額		うち益	うち損	価額		うち益	うち損
満期保有目的の債券	19	△ 2	-	2	39	△ 4	0	4

(参考)平成21年9月末											
帳簿 価額	含み損益	うち益	うち損								
ших		ノり皿	ノり頂								
19	\triangle 2	-	2								

- (注) 「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法)と時価との差額を計上しております。
- (3) 子会社株式で時価のあるもの 該当ありません。

5. デリバティブ取引 【単体】

(1) 金利関連取引

(単位: 億円)

Z.	\triangle	種類	平成2	1年12月	目末	平成	20年12	月末
区 分	1里 類	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
店	頭	金利スワップ	20	$\triangle 0$	$\triangle 0$	20	$\triangle 0$	$\triangle 0$

(参考)平成21年9月末											
契約額等	Ť	時価	評価損益								
2	20	△0	△0								

(2) 通貨関連取引

(単位: 億円)

区分	公	 種 類 -		平成2	1年12月	月末	平成	20年12	月末
区 分	1里 7只	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
		通貨ス	ワップ	_	_	1	_	-	-
店頭	Į	為替	予 約	70	0	0	18	0	0
		通貨オ	プション	_	-	_	-	-	_

	(半世	・ I思 ロ /			
(参考)平成21年9月末					
契約額等	時価	評価損益			
_	_	-			
103	2	2			
_	_	_			

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

⁽注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載を省略しております。

6. 預金・貸出金残高等の状況 【単体】

(1) 預金・貸出金残高

(単位: 億円)

					平成21年12月末		平成20年12月末
						平成20年12月末比	平成20年12月 木
預	ĺ			金	12, 256	109	12, 147
	う	ち個	人	預 金	9, 748	48	9, 700
貸	Ť	出		金	9, 194	△ 73	9, 267

(一)五 : [四] 1)
(参考)平成21年9月末
12, 110
9, 606
9, 415

(2) 中小企業等貸出金残高等

(単位: 億円,%)

	平成21年12月末		平成20年12月末	
		平成20年12月末比	平成20年12月末	
中小企業等貸出金残高	6, 936	△ 172	7, 108	
中小企業等貸出比率	75. 43	△ 1.27	76.70	

(参考)平成21年9月末
6, 973
74. 06

(3) 消費者ローン残高

(単位: 億円)

		平成21年12月末		平成20年12月末
			平成20年12月末比	平成20年12月末
消	費者ローン	2, 465	24	2, 441
	住宅ローン	2, 165	44	2, 121
	その他ローン	300	△ 20	320

(参考)平成21年9月末
2, 455
2, 153
301

(4) 預り資産残高

(単位: 億円)

					平成21年12月末		平成20年12月末
						平成20年12月末比	平成20年12月 木
預		ŋ	資	産	1, 487	342	1, 145
	投	資	信	託	920	230	690
	玉	債 等	公 共	債	255	△ 3	258
	外	貨	預	金	46	10	36
	年	金	保	険	266	108	158

(参考)平成21年9月末	1
1, 441	
877	
258	
40	
264	

以上

⁽注) 中小企業等貸出には、個人向け貸出を含めております。